「選択肢は一つ」、脱原発・再生可能エネルギーの普及しかない

「フクシマ原発事故から15年とめよう原発3・7全国集会」は、2026年3月7日、東京都代々木公園B地区で開催されます。政府が原発の再稼働、新増設を進めつつある情勢だけに、少し早いですが、ご案内させていただきます。

2025年12月8日深夜、青森県八戸市で震度6強の地震がありました。震度5弱以上の報に接する度に「原発は大丈夫か」という思いを抱きます。その思いは、2011年3月11日の東日本を中心に、2万2332名の死者・行方不明者がでた東日本大震災（震度7、規模M7・9、10m以上の大津波・火災、福島原子力発電所過酷事故による放射能汚染で現在でも5万人以上が避難生活など）が脳裏に刻まれているからです。

東日本大震災以降今日まで、震度7以上が5件発生しています。2024年元旦の能登半島地震もその一つです。震度7の志賀町には、2基の志賀原発がありますが運転停止中で幸い無事でした。

日本には、54基の原発があります。時の政府は、福島原発過酷事故の教訓から、原発の寿命を法律で40年と定めたことで新規立地がなければ、2049年には国内の原発はゼロになる計算でした。

ところが、安倍政権以降「原発を活用する」という政策の転換が行われました。政府の地震本部の予測では2021年1月から30年以内の南海トラフ巨大地震（M9）の発生確率70～80％と評価しています。浜岡原発などは福島原発過酷事故を遥に超える事故が想定されます。とすれば、「選択肢は一つ」、脱原発・再生可能エネルギーの普及しかない。

労働大学企画編集委員　千葉　愛一郎